

平成29年11月8日

松阪市議会  
議長 山本 芳敬 様

楠谷さゆり  
橘大介

## よくわかる市町村分析基礎講座 研修参加報告

日時：平成29年11月6日（月）～11月7日（火）

場所：都立多摩図書館セミナールーム

会派 市民クラブ

参加議員 楠谷さゆり、橘大介

講師：大和田一鉦（NPO法人多摩住民自治研究所理事）

## 講義内容

### 1日目

#### 第1講 13:00~14:00

決算情報をいかに予算審議と連動させるか—誰でもできる財政分析

講師名 大和田一鉦 (NPO法人多摩住民自治研究所理事)

9月の定例議会は決算という情報の宝庫を使って、来年度の予算に連動させた質疑に展開できたかどうか。9月議会の成果が10月以降の住民向けの広報（わがまちの財政のあらまし）に反映される。改めて決算情報とは何か、その活かし方に学ぶ。

地方分権一括法の施行（2000年4月）後、決算カードを中心に財政情報の開示を第1ステージとすると、昨今の財政情報は第2ステージに入ったといえる。「類似団体比較カード」はじめ「地方交付税算定台帳」や「財政状況資料集」の開示を中心とした新たな段階に入ってきた。どんな社会的統計にも代表的な4つの財政指標として「財政力指数」と「経常収支比率」の他に「実質公債費比率」と「将来負担比率」が定着しつつある。

#### 第2講 14:15~14:45

市町村のふとこころは一歳入の仕組みを考える

講師名 大和田一鉦 (NPO法人多摩住民自治研究所理事)

市町村の歳入の仕組みを学び「入るを量って出づるを制す」の意味を考え、更に分権にふさわしい歳入の仕組みのあり方を考える。

#### 第3講 16:00~18:00

議会・市民から見た税金の使われ方—歳出の仕組みを考える

講師名 大和田一鉦 (NPO法人多摩住民自治研究所理事)

歳出の分析を通して首長の政治姿勢や政策を学び、新しい住民ニーズに見合った歳出のあり方、土木・投資型（ハコもの）行政から安心・安全、環境、教育、福祉型への転換を考える。

第4 講 18 : 15～19 : 30

様々な「財政指標」の見方・読み方・使い方

講師名 大和田一鉦（NPO法人多摩住民自治研究所理事）

市町村の財政分析に際しては、様々な「財政指標」がもちいられる。自治体の数字の読み方を学び、議会での生かし方を考える。

第5 講 9 : 15～12 : 00

類似団体比較カードと財政状況資料集のイロハ

講師名 大和田一鉦（NPO法人多摩住民自治研究所理事）

類似した条件にある自治体の財政を比較することで、自らの財政運営の特徴を容易に捉えることができる。その第一歩が類似団体比較カードの入手である。その入手方法や使い方を知れば、自治体の財政運営の改善の手がかりになる。類団カードを応用し、まとめたものが財政状況資料集12 ページ綴りで次年度はもっとボリュームのある綴りの充実をはかる予定。指標だけでなく、自らの自治体の財政状況に関する財政課のコメントも掲載されている。それらを手がかりに自治体財政運営の真実を読み解く力を養う。

第6 講 13 : 00～15 : 00

地方交付税制度の基礎の基礎 ～臨時財政対策債にも触れて

講師名 大和田一鉦（NPO法人多摩住民自治研究所理事）

地方交付税制度を難しくしているのは、普通交付税、基準財政需要額、基準財政収入額、標準財政規模、財政力指数と一体的にとらえること。また臨時財政対策債が実質的な交付税であり、同時に地方債を学ぶ。

2日間で、財政分析の基礎を学ぶ。

聞くだけではなく、実際に財政状況を表に書きながら、財政分析を行った。

主な財政を判断する指数を簡易的に作成した。

内容は下記の通りになる。

經常經費充當一般財源等計	35,222,389 千円
經常收支比率	89.6 % ( 92.7 % )
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	
歳入一般財源等	43,641,759 千円



財政の余裕度をみる  
 經常收支比率  
 70-80% 適正  
 80-90% 弾力性にやや欠ける  
 90-100% 弾力性に欠ける  
 100%以上 硬直化  
 ⇒新たな投資的経費がないとされる

区 分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
基準財政収入額	18,756,755	18,145,914
基準財政需要額	29,780,891	28,698,882
標準税収入額等	23,854,870	23,378,588
標準財政規模	40,043,629	40,045,241
財政力指数	0.63	0.63
実質収支比率(%)	3.0	2.5
公債費負担比率(%)	11.8	12.3
判断全率化		
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	4.0	5.0
将来負担比率(%)	-	-
積立金高	9,441,933	8,494,916
調債的	148,002	141,991
減特定目的	4,626,472	4,674,243
地方債現在高	47,133,477	49,120,044
債務負担行為額(支出予定額)		
物件等購入保証・補償その他	1,027,587	401,950
実質的なもの	14,859,639	16,022,814
収益事業収入	10,000	-
土地開発基金現在高	1,519,960	2,200,449
徴収率(%)		
合計	98.2 90.7	98.1 90.0
市町村民税	98.5 91.6	98.4 90.5
純固定資産税	97.7 88.9	97.6 88.5

財政規模を見る

財政力を見る

赤字か黒字か

借金返済額はどのくらいか

積立金はどのくらいか

借金はどれだけあるか

## 所感

今回の『よくわかる市町村分析基礎講座』の研修に参加し、財政の状況分析ができ、非常に実のある研修になった。松阪市の財政状況は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、類似団体と比較して、健全であるといえる。

しかし、それと同時に松阪市の財政状況の課題ができた。注目すべきは決算カードの左上にある国政調査の数字である。松阪市の人口が平成22年度は168,017人。平成27年度は163,863人。この5年間で4,154人の人口減少で、増減率は-2.5%である。仮にこの数字を基準にすれば、10年で8,308人。100年で83,080人減少になる。100年後には、松阪市の人口が10万人を切る可能性があると考えられる。

人口減少の措置は行うのは前提ではあるが、今後、松阪市の予算を編成する際は、人口減少を想定して、作成していかなければいけない。その数字は5年で-2.5%の減少率であるので、毎年、-0.5%の減少率を想定して予算を編成していくべきと考えられる。この数字を想定しなければ、いつか財政難に陥る可能性も十分ある。

今後、松阪市の財政状況を注視しながら、財政分析を継続して学んでいきたいと思う。

※決算カード

平成27年度 決算状況	人	27年国調	163,863	人	
		22年国調	168,017	人	
	口	増減率	-2.5	%	
	面	積	623.66	km <sup>2</sup>	
	人	口	密度	263	人

以上